



平成 19 年 11 月 12 日

各 位

会社名 駒井鉄工株式会社
 代表者名 取締役社長 須賀 安生
 (コード番号 5915 東証・大証第 1 部)
 問合せ先 専務取締役兼専務執行役員
 海老澤 正博
 (TEL. 03-3833-5101)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年 5 月 18 日に公表した平成 20 年 3 月期の中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）および通期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想をそれぞれ下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 20 年 3 月期中間連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	12,300	△900	△890	△560	△15円67銭
今回修正予想 (B)	11,286	△3,366	△3,331	△2,263	△63円37銭
増減額 (B - A)	△1,014	△2,466	△2,441	△1,703	
増減率 (%)	△8.2	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 平成 19 年 3 月期中間	16,020	△205	△172	△658	△18円42銭

(2) 平成 20 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	40,700	△720	△720	△340	△9円51銭
今回修正予想 (B)	35,900	△3,480	△3,490	△2,410	△67円47銭
増減額 (B - A)	△4,800	△2,760	△2,770	△2,070	
増減率 (%)	△11.8	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 平成 19 年 3 月期	40,810	165	253	△474	△13円29銭

2. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成20年3月期中間個別業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想（A）	9,700	△780	△750	△410	△11円47銭
今回修正予想（B）	9,150	△2,942	△2,892	△1,792	△50円20銭
増減額（B－A）	△550	△2,162	△2,142	△1,382	
増減率（％）	△5.7	—	—	—	
（ご参考）前期実績 平成19年3月期中間	13,402	△265	△230	△727	△20円34銭

(2) 平成20年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	33,100	△880	△840	△460	△12円87銭
今回修正予想（B）	30,000	△3,140	△3,100	△2,020	△56円55銭
増減額（B－A）	△3,100	△2,260	△2,260	△1,560	
増減率（％）	△9.4	—	—	—	
（ご参考）前期実績 平成19年3月期	33,737	110	213	△549	△15円36銭

3. 修正の理由

(1) 個別業績

中間期の売上高は、一部大型工事の進捗が遅れたことにより、前回予想を下回る見込みとなりました。損益につきましては、売上高減少による間接費の負担増や鋼材価格の高騰に加え、競争激化により低価格での受注となった橋梁工事のコストが、主に現場工事において予測を上回る見込みであることから工事損失引当金を計上せざるを得ず、前回予想を下回る見込みとなりました。

また、通期の売上高は、鉄骨工事において建築基準法の改正による工事発注遅延の影響があり、前回予想を下回る見込みとなりました。損益につきましては、売上高の減少に加え、工事損失引当金の大幅計上により、前回予想を下回る見込みとなりました。

(2) 連結業績

中間期の売上高は、個別業績の修正に加え、一部の橋梁補修工事で追加・変更工事が発生し工期延伸となり、完成時期が繰越しとなったことから、前回予想を下回る見込みとなりました。損益につきましては、個別業績の修正に加え、連結子会社における工事損失引当金の計上や、不採算鉄骨工事の完成などにより、前回予想を下回る見込みとなりました。

また、通期の売上高は、個別業績の修正に加え、建築基準法の改正が建築事業を営む連結子会社の受注に影響したことなどにより、前回予想を下回る見込みとなりました。損益につきましては、個別業績の修正に加え、連結子会社の売上高減少などにより、前回予想を下回る見込みとなりました。

以上

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。